

◎物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業にかかる効果検証(令和5年度計画事業)※令和5年度中に完了した事業

計画No.	事業名	事業概要	交付金充当額	効果検証		担当課
				実績(定量的指標)	事業所管課における評価	
10	介護サービス事業者電力・ガス・食料品等価格高騰対策助成事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により経済活動に影響を受けている市内介護サービス事業者及び特別養護老人ホーム等への支援 ②市内介護サービスへの助成金 ③通所系介護サービス:利用者の送迎または利用者宅への訪問に使用した事業所所有の自動車1台につき1,700円(月額)×月数(最大6か月) 5事業所 訪問系介護サービス:利用者の送迎または利用者宅への訪問に使用した事業所所有の自動車1台につき900円(月額)×月数(最大6か月) 1事業所 施設系サービス等:入所者数×物価高騰影響額(128円)×日数(最大183日(10~3月分)) ④市内地域密着型介護サービス事業所、市内高齢者施設等(地方公共団体が受益者となる事業所は含まれない。)	13,634,808円	14事業所 13,634,808円	物価高騰の影響を受ける市内の地域密着型介護サービス事業所等に対し、利用者から徴収することが困難な食費・光熱費及び燃料費の高騰分について助成を行い、事業者の負担軽減を図ることができた。	高齢福祉介護課
11	教育・保育施設等物価高騰緊急対策事業助成金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により経済活動に影響を受けている市内教育・保育施設及び一時預かり・定期利用保育・病児・病後児保育事業への支援 ②市内保育園及び幼稚園への助成金 ③給食提供施設在籍児童一人につき719円×下半期の各月月初在籍数(推計)12,300人、非給食提供施設在籍児童一人につき96円×下半期の各月月初在籍数(推計)20人、給食提供事業利用児童一人につき29円×下半期事業利用実績(推計)22,500人、非給食提供事業利用児童一人につき4円×下半期事業利用実績(推計)160人 ※10,100千円のうち、6,600千円に都補助金を充当 ④市内教育・保育施設及び一時預かり・定期利用保育・病児・病後児保育事業者(地方公共団体が受益者となる事業所は含まれない。)	2,453,581円	認可保育所(12園):5,177,519円 幼保連携型認定こども園(1園):617,621円 認証保育所(3園):529,903円 家庭的保育事業者(1事業者):10,785円 一時預かり事業実施園(7園):18,067円 定期利用保育事業実施園(6園):28,188円 病児・病後児保育実施施設(1施設):174円 幼稚園(6園):2,371,981円 幼稚園型一時預かり事業実施園(3園):81,600円	物価高騰による光熱費、食材費など値上がり分を補助することで、利用者に対して追加の負担を求めることなく継続的な児童の預かりを実施することができた。	子育て支援課
12	生活応援事業助成金(物価高騰臨時交付金分)	①市内でのキャッシュレス決済利用時に付与される還元ポイントに上乗せをするキャンペーンを行うことで、市内経済の活性化と利用者へのポイント還元によるコロナ禍における原油価格・物価高騰対策を行い、社会経済活動の下支えを図る。 ②羽村市商工会への補助金(還元ポイントの原資及び運営委託費用) ③ポイント原資122,750千円(ポイント還元率30%、一回当たり還元上限額2千円、期間内上限額8千円、実施期間1ヶ月)+事務費7,250千円=130,000千円 ④羽村市商工会(市内事業者、市民等) ※事業費130,000千円のうち、70,000千円は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に、60,000千円は本交付金に充当する。	56,928,400円	実施期間:11/6~11/30 総額124,304,510円(内訳) ポイント還元分:117,046,724円 事務経費分:7,257,786円 ※交付金充当額差引後の67,376,110円については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当。	原油価格や物価等の高騰により市民生活や市内事業者の経営など、地域経済に大きな影響を受けたことから、羽村市商工会が実施した「羽村市生活応援(キャッシュレス決済)事業」に対して補助したことで、地域経済の回復を支援することができた。	産業振興課
交付金充当額合計			73,016,789円			